

平成 30 年度
鹿部町
財務書類作成報告書



—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 平成 30 年度 鹿部町財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	12
(3) 純資産変動計算書	18
(4) 資金収支計算書	20
3. 平成 30 年度 鹿部町財務分析(一般会計等)	23
(1) 純資産比率	24
(2) 住民一人当たりの資産額	25
(3) 住民一人当たり負債額	25
(4) 資産老朽化比率	26
(5) 住民一人当たり行政コスト	27
(6) 受益者負担割合	27

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。連結対象先の準備が整っていないため、本報告書の記載対象は全体財務書類となります。

■鹿部町における財務書類の範囲

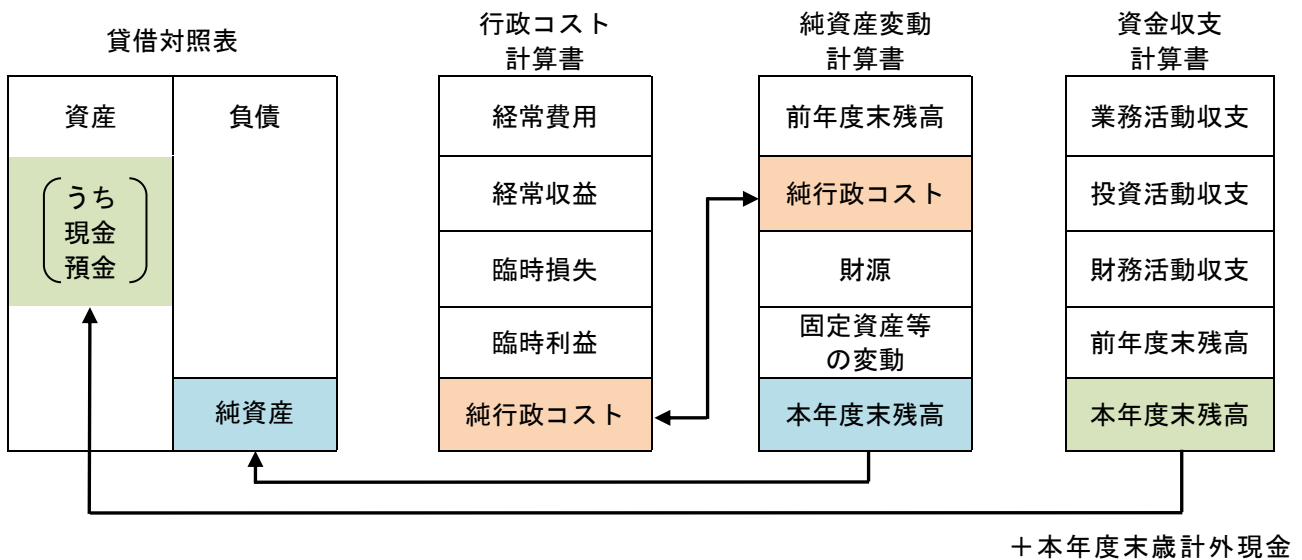
	全体財務書類	一般会計等	一般会計
			国保会計
		介護会計(保険事業勘定)	
		介護会計(サービス事業勘定)	
		後期高齢者会計	
		水道事業会計	
連結財務書類	一部事務組合	渡島・檜山地方税滞納整理機構	
		南渡島消防事務組合	
		渡島廃棄物処理広域連合	
		北海道後期高齢者医療広域連合	
		北海道市町村職員退職手当組合(※)	
		北海道市町村総合事務組合(※)	
		北海道町村議会議員公務災害補償等組合	
		北海道市町村備荒資金組合	

(※) については整備中の為、数値反映はしていません。

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と付属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 平成 30 年度 鹿部町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 地区集会所など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関から借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
(1) 現金預金 現金、預金	(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など		
流動資産	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は鹿部町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

① 平成 30 年度貸借対照表（一般会計等、全体）

（単位：千円）

借方			貸方			
科目	一般会計等	全体会計	科目	一般会計等	全体会計	連結
【資産の部】			【負債の部】			
固定資産	11,756,817	13,170,107	固定負債	2,370,705	2,899,029	3,126,541
有形固定資産	10,172,279	11,476,969	地方債等	2,025,990	2,166,141	2,327,531
事業用資産	7,987,596	7,987,596	長期未払金	0	0	0
土地	2,926,398	2,926,398	退職手当引当金	344,715	344,715	410,835
立木竹	892,345	892,345	損失補償等引当金	0	0	0
建物	10,111,530	10,111,530	その他	0	388,174	388,176
建物減価償却累計額	△6,061,089	△6,061,089	流動負債	289,942	324,372	361,480
工作物	118,269	118,269	1年内償還予定地方債等	251,617	280,616	306,639
工作物減価償却累計額	△31,525	△31,525	未払金	0	4,214	4,214
船舶・浮標・航空機ほか	1,636	1,636	未払費用	0	0	0
建設仮勘定	30,032	30,032	前受金	0	0	0
インフラ資産	2,076,964	3,375,870	前受収益	0	0	0
土地	548,876	552,840	賞与等引当金	38,325	39,543	50,355
建物	117,086	158,650	預り金	0	0	272
建物減価償却累計額	△68,610	△90,621	その他	0	0	0
工作物	3,096,552	4,977,169	負債合計	2,660,647	3,223,402	3,488,022
工作物減価償却累計額	△1,616,941	△2,428,602	【純資産の部】			
その他	0	206,303	固定資産等形成分	12,403,109	13,816,399	14,386,563
建設仮勘定	0	131	余剰分（不足分）	△2,638,304	△3,009,763	△3,246,353
物品	551,753	562,428	他団体出資等分	0	0	0
物品減価償却累計額	△444,033	△448,925				
無形固定資産	61,728	61,889				
ソフトウェア	61,728	61,728				
その他	0	161				
投資その他の資産	1,522,810	1,631,249				
投資及び出資金	37,663	37,663				
有価証券	583	583				
出資金	37,080	37,080				
その他	0	0				
投資損失引当金	0	0				
長期延滞債権	37,998	95,499				
長期貸付金	0	0				
基金	1,448,943	1,502,561				
減債基金	390,996	390,996				
その他	1,057,947	1,111,565				
その他	0	0				
徴収不能引当金	△1,794	△4,474				
流動資産	668,635	859,931				
現金預金	3,962	172,329				
資金	3,962	172,329				
歳計外現金	0	0				
未収金	18,444	41,217				
短期貸付金	0	0				
基金	646,292	646,292				
財政調整基金	646,292	646,292				
減債基金	0	0				
棚卸資産	0	157				
その他	0	0				
徴収不能引当金	△63	△63				
繰延資産	0	0	純資産合計	9,764,806	10,806,636	11,140,209
資産合計	12,425,453	14,030,038	負債及び純資産合計	12,425,453	14,030,038	14,628,231

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 124 億 25 百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 97 億 65 百万円（78.6%）については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 26 億 61 百万円（21.4%）については、将来の世代が負担していくこととなります。同様に、全体では資産は約 140 億 30 百万円、純資産は約 108 億 07 百万円（77.0%）、負債は約 32 億 23 百万円（23.0%）、連結では資産は約 146 億 28 百万円、純資産は約 111 億 40 百万円（76.2%）、負債は約 34 億 88 百万円（23.8%）となっていま

す。

② 貸借対照表前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
【資産の部】									
固定資産	12,038,966	11,756,817	97.7%	13,421,269	13,170,107	98.1%	13,421,269	13,727,946	102.3%
有形固定資産	10,353,576	10,172,279	98.2%	11,679,327	11,476,969	98.3%	11,679,327	11,907,179	102.0%
事業用資産	8,185,792	7,987,596	97.6%	8,185,792	7,987,596	97.6%	8,185,792	8,311,731	101.5%
土地	2,926,398	2,926,398	100.0%	2,926,398	2,926,398	100.0%	2,926,398	2,944,302	100.6%
立木竹	892,345	892,345	100.0%	892,345	892,345	100.0%	892,345	892,345	100.0%
建物	10,086,274	10,111,530	100.3%	10,086,274	10,111,530	100.3%	10,086,274	10,555,437	104.7%
建物減価償却累計額	△5,836,766	△6,061,089	-	△5,836,766	△6,061,089	-	△5,836,766	△6,251,205	-
工作物	114,240	118,269	103.5%	114,240	118,269	103.5%	114,240	337,550	295.5%
工作物減価償却累計額	△28,783	△31,525	-	△28,783	△31,525	-	△28,783	△213,961	-
船舶・浮標・航空機ほか	6,159	1,636	26.6%	4,106	3,272	79.7%	2,053	1,636	79.7%
建設仮勘定	30,032	30,032	100.0%	30,032	30,032	100.0%	30,032	45,628	151.9%
インフラ資産	2,098,008	2,076,964	99.0%	3,209,113	3,375,870	105.2%	3,209,113	3,375,870	105.2%
土地	548,876	548,876	100.0%	552,840	552,840	100.0%	552,840	552,840	100.0%
建物	117,086	117,086	100.0%	158,650	158,650	100.0%	158,650	158,650	100.0%
建物減価償却累計額	△65,724	△68,610	-	△87,002	△90,621	-	△87,002	△90,621	-
工作物	3,062,195	3,096,552	101.1%	4,935,812	4,977,169	100.8%	4,935,812	4,977,169	100.8%
工作物減価償却累計額	△1,564,425	△1,616,941	-	△2,351,187	△2,428,602	-	△2,351,187	△2,428,602	-
その他	0	0	-	0	412,606	-	0	206,303	-
建設仮勘定	0	0	-	0	131	-	0	131	-
物品	494,812	551,753	111.5%	910,510	562,428	61.8%	910,510	1,092,640	120.0%
物品減価償却累計額	△425,037	△444,033	-	△626,088	△448,925	-	△626,088	△873,062	-
無形固定資産	59,593	61,728	103.6%	59,754	61,889	103.6%	59,754	61,986	103.7%
ソフトウェア	59,593	61,728	103.6%	59,593	61,728	103.6%	59,593	61,825	103.7%
その他	0	0	-	161	161	-	161	161	-
投資その他の資産	1,625,797	1,522,810	93.7%	1,682,189	1,631,249	97.0%	1,682,189	1,758,781	104.6%
投資及び出資金	16,683	37,663	225.8%	16,683	37,663	225.8%	16,683	37,663	225.8%
有価証券	583	583	100.0%	583	583	100.0%	583	583	100.0%
出資金	16,100	37,080	230.3%	16,100	37,080	230.3%	16,100	37,080	230.3%
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	-
投資損失引当金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
長期延滞債権	46,713	37,998	81.3%	49,792	95,499	191.8%	49,792	95,622	192.0%
長期貸付金	20,139	0	0.0%	20,139	0	0.0%	20,139	0	0.0%
基金	1,545,711	1,448,943	93.7%	1,599,769	1,502,561	93.9%	1,599,769	1,629,972	101.9%
減債基金	390,940	390,996	100.0%	390,940	390,996	100.0%	390,940	400,941	102.6%
その他	1,154,771	1,057,947	91.6%	1,208,829	1,111,565	92.0%	1,208,829	1,229,032	101.7%
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	-
徴収不能引当金	△3,448	△1,794	-	△4,194	△4,474	-	△4,194	△4,476	-
流動資産	628,895	668,635	106.3%	805,637	859,931	106.7%	805,637	900,285	111.7%
現金預金	389	3,962	1018.7%	168,645	172,329	102.2%	168,645	200,358	118.8%
資金	389	3,962	1018.7%	168,645	172,329	102.2%	168,645	200,085	118.6%
歳計外現金	0	0	-	0	0	-	0	272	-
未収金	18,438	18,444	100.0%	26,767	41,217	154.0%	26,767	41,217	154.0%
短期貸付金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
基金	610,149	646,292	105.9%	610,149	646,292	105.9%	610,149	658,617	107.9%
財政調整基金	610,149	646,292	105.9%	610,149	646,292	105.9%	610,149	658,617	107.9%
減債基金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
棚卸資産	70	-	-	151	157	-	76	94	-
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	-
徴収不能引当金	△81	△63	77.8%	△81	△63	77.8%	△81	△63	77.8%
繰延資産	0	0	-	0	0	-	0	0	-
資産合計	12,667,861	12,425,453	98.1%	14,226,907	14,030,038	98.6%	14,226,907	14,628,231	102.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成 30 年度鹿部町財務書類作成報告書

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
【負債の部】									
固定負債	2,560,631	2,370,705	92.6%	3,128,922	2,899,029	92.7%	3,128,922	3,126,541	99.9%
地方債等	2,175,250	2,025,990	93.1%	2,344,400	2,166,141	92.4%	2,344,400	2,327,531	99.3%
長期未払金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
退職手当引当金	385,381	344,715	89.4%	385,381	344,715	89.4%	385,381	410,835	106.6%
損失補償等引当金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他		0	-	399,141	388,174	97.3%	399,141	388,176	97.3%
流動負債	273,750	289,942	105.9%	306,344	324,372	105.9%	306,344	361,480	118.0%
1年内償還予定地方債等	228,062	251,617	110.3%	255,913	280,616	109.7%	255,913	306,639	119.8%
未払金	0	0	-	3,594	4,214	117.2%	3,594	4,214	117.2%
未払費用	0	0	-	0	0	-	0	0	-
前受金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
前受収益	0	0	-	0	0	-	0	0	-
賞与等引当金	37,459	38,325	102.3%	38,608	39,543	102.4%	38,608	50,355	130.4%
預り金	0	0	-	0	0	-	0	272	-
その他	8,229	0	0.0%	8,229	0	0.0%	8,229	0	0.0%
負債合計	2,834,381	2,660,647	93.9%	3,435,266	3,223,402	93.8%	3,435,266	3,488,022	101.5%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	12,649,115	12,403,109	98.1%	14,031,418	13,816,399	98.5%	14,031,418	14,386,563	102.5%
余剰分(不足分)	△2,815,635	△2,638,304	-	△3,239,777	△3,009,763	-	△3,239,777	△3,246,353	-
他団体出資等分	0	0	-	0	0	-	0	0	-
純資産合計	9,833,480	9,764,806	99.3%	10,791,641	10,806,636	100.1%	10,791,641	11,140,209	103.2%
負債及び純資産合計	12,667,861	12,425,453	98.1%	14,226,907	14,030,038	98.6%	14,226,907	14,628,231	102.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 2 億 42 百万円 (1.9%) の減少、純資産は約 69 百万円 (0.7%) の減少、負債は約 1 億 74 百万円 (6.1%) の減少となりました。

全体では資産は約 1 億 96 百万円 (1.4%) の減少、純資産は約 15 百万円 (0.1%) の増加、負債は約 2 億 12 百万円 (6.2%) の減少となりました。連結では資産は約 4 億 1 百万円 (2.8%) の増加、純資産は約 3 億 49 百万円 (3.2%) の増加、負債は約 53 百万円 (6.2%) の増加となりました。資産の減少の要因は、後述の行政コスト計算書の減価償却費が一般会計等で約 3 億 07 百万円、全体で約 3 億 47 百万円、連結で約 3 億 95 百万円であり、資金収支計算書の投資活動支出・公共施設等整備費支出が一般会計等で約 1 億 28 百万円、全体で約 1 億 50 百万円、連結で約 2 億 2 百万円となっていることから、公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っていることです。

③ 平成 30 年度鹿部町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、鹿部町が保有している資産状況についてみていきますが、単に鹿部町の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

平成 30 年度分を公表している自治体は限定されるため、平成 28 年度分との比較となります。今後近隣及び同規模団体との比較を行うことで、より詳細な数字の分析が可能となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、鹿部町における資産形成の特徴が把握可能となります。

鹿部町における資産の構成を見ると、事業用資産が 64.6%、インフラ資産が 16.7%となっており、前年度と比較して事業用資産は 0.5%の減少、インフラ資産が 0.9 ポイント増加しています。増加は公共施設の投資、減少は減価償却に伴う資産の老朽化が要因です。

事業用資産とインフラ資産の比率が同水準に近いと、町が特定の産業に偏らずにバランスよく発展してきたものと想定されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円）

※（一社）地方公会計研究センター調（平成 28 年度）北海道内 59 自治体の人口規模別平均

【参考】

項目（金額：千円）	鹿部町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)	人口 1～5万人 (16団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
	H29年度	H30年度			1～5万人 (16団体)	10～20万人 (1団体)	20～50万人 (1団体)
有形固定資産	10,353,576	10,172,279	△181,296	28,943,626	52,829,768	233,146,788	197,543,410
事業用資産	8,185,792	7,987,596	△198,197	10,610,997	22,602,899	145,098,465	173,162,311
インフラ資産	2,098,008	2,076,964	△21,045	18,159,078	29,983,483	87,078,287	22,858,379
物品	69,775	107,720	37,945	173,552	243,386	970,036	1,522,720
無形固定資産	59,593	61,728	2,135	39,049	64,025	500,112	0
投資その他の資産	1,625,797	1,522,810	△102,987	2,237,039	2,945,402	10,342,271	16,618,513
流動資産	628,895	668,635	39,740	1,371,197	1,600,905	8,497,037	7,660,747
資産合計	12,667,861	12,425,453	△242,408	32,590,911	57,440,101	252,486,208	221,822,671
項目（資産合計に対する構成比）	鹿部町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)	人口 1～5万人 (16団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
	H29年度	H30年度			1～5万人 (16団体)	10～20万人 (1団体)	20～50万人 (1団体)
有形固定資産	81.7%	81.9%	100.2%	88.8%	92.0%	92.3%	89.1%
事業用資産	64.6%	64.3%	99.5%	32.6%	39.4%	57.5%	78.1%
インフラ資産	16.6%	16.7%	100.9%	55.7%	52.2%	34.5%	10.3%
物品	0.6%	0.9%	157.4%	0.5%	0.4%	0.4%	0.7%
無形固定資産	0.5%	0.5%	105.6%	0.1%	0.1%	0.2%	0.0%
投資その他の資産	12.8%	12.3%	95.5%	6.9%	5.1%	4.1%	7.5%
流動資産	5.0%	5.4%	108.4%	4.2%	2.8%	3.4%	3.5%
資産合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

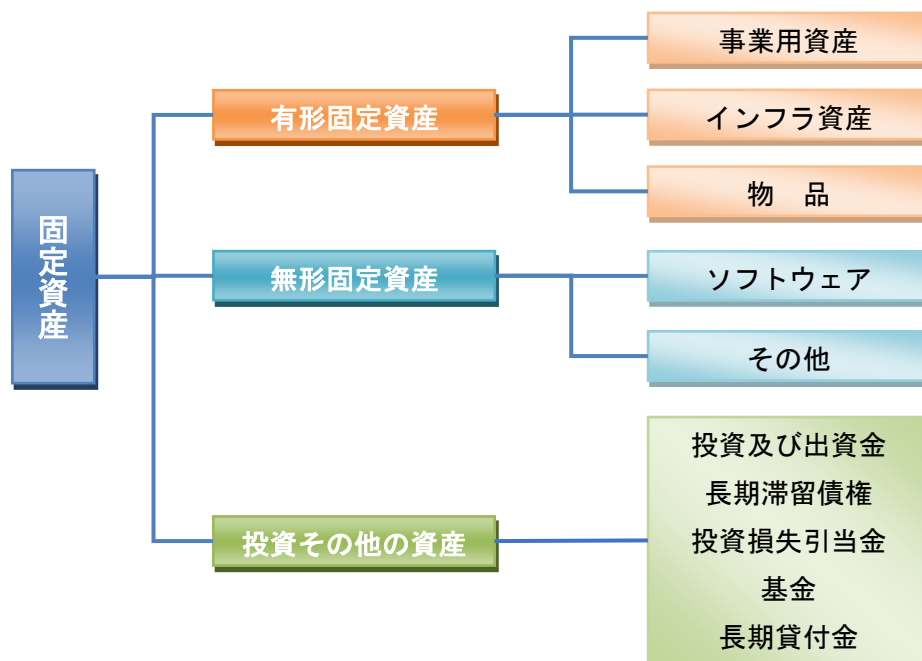
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

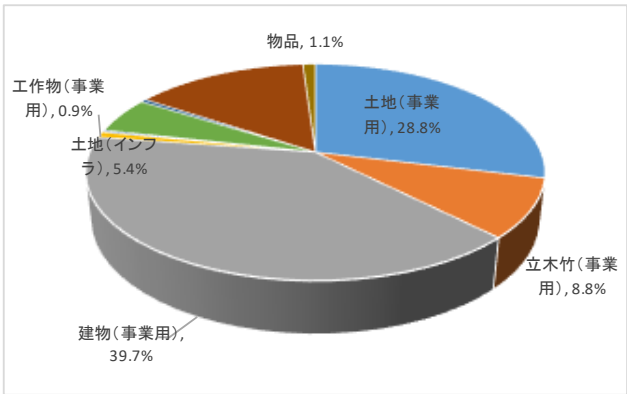


□) 有形固定資産の状況

これまでに鹿部町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円、%)

科目	金額	割合
土地(事業用)	2,926,398	28.8%
立木竹(事業用)	892,345	8.8%
建物(事業用)	4,050,441	39.7%
工作物(事業用)	86,744	0.9%
建設仮勘定(事業用)	30,032	0.3%
土地(インフラ)	548,876	5.4%
建物(インフラ)	48,477	0.5%
工作物(インフラ)	1,479,611	14.5%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	107,720	1.1%
合計	10,170,643	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は建物の 39.7%、次いで土地の 28.8%となります。

八) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

鹿部町においては、58.8%と他団体と比較するとやや低い水準です。前年度より 1.7 ポイント上昇しています。ちなみに事業用資産は 59.6%、インフラ資産は 52.4%となっています。

■資産老朽化比率

(単位:千円)

項目(金額:千円)	鹿部町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
	H29年度	H30年度		
償却資産取得価額合計	13,880,829	14,001,412	120,584	62,869,132
減価償却累計額	7,924,903	8,226,783	301,880	38,148,395
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	57.1%	58.8%	102.9%	60.7%
【参考】事業用資産	57.5%	59.6%	103.7%	-
【参考】インフラ資産	51.3%	52.4%	102.1%	-

【参考】

人口 1~5万人 (16団体)	人口 10~20万人 (1団体)	人口 20~50万人 (1団体)
105,147,651	349,662,540	440,062,074
63,285,486	179,347,756	368,090,035
60.2%	51.3%	83.6%
-	-	-
-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④ 平成 30 年度鹿部町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

鹿部町の純資産比率は 78.6%で他団体と比較するとほぼ同じ水準です。前年度と比較すると 1 ポイント低下しています。

■純資産比率の状況

（単位：千円、%）

項目(金額:千円)	鹿部町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
	H29年度	H30年度		
資産合計	12,667,861	12,425,453	△242,408	32,590,911
負債合計	2,834,381	2,660,647	△173,734	6,897,929
純資産合計	9,833,480	9,764,806	△68,674	25,692,983
純資産比率	77.6%	78.6%	101.2%	78.8%
負債比率	22.4%	21.4%	95.7%	21.2%

【参考】

人口 1～5万人 (16団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
57,440,101	252,486,208	221,822,671
14,736,043	90,536,338	166,653,265
42,704,058	161,949,870	55,169,406
74.3%	64.1%	24.9%
25.7%	35.9%	75.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

今後全国的な指標も公表されるため、全国的な比較や道内、管内での比較を行います。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、鹿部町は 18.3%で他団体と比較すると地方債の割合はやや低い水準です。

■参考:資産合計対地方債割合

（単位：千円、%）

項目(金額:千円)	鹿部町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
	H29年度	H30年度		
資産合計	12,667,861	12,425,453	△242,408	32,590,911
地方債残高	2,403,312	2,277,607	△125,705	6,040,688
資産合計対地方債割合	19.0%	18.3%	96.6%	18.5%

【参考】

人口 1～5万人 (16団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
57,440,101	252,486,208	221,822,671
12,642,970	81,876,585	144,190,105
22.0%	32.4%	65.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外に移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用 : 行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用(当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額)など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費(社会資本の経年劣化等に伴う減少額)など

③その他業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益 : 直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

①平成 30 年度行政コスト計算書（一般会計等、全体）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結
経常費用	2,543,609	3,694,511	4,688,843
業務費用	1,683,488	1,814,761	2,112,359
人件費	665,106	683,239	842,463
職員給与費	521,101	532,761	679,117
賞与等引当金繰入額	38,325	39,543	50,355
退職手当引当金繰入額			5
その他	105,680	110,935	112,986
物件費等	986,474	1,055,018	1,183,734
物件費	638,444	664,858	720,814
維持補修費	36,474	38,335	63,756
減価償却費	307,211	347,374	394,627
その他	4,345	4,452	4,537
その他の業務費用	31,909	76,504	86,161
支払利息	22,086	28,657	29,590
徴収不能引当金繰入額	△1,672	536	536
その他	11,495	47,311	56,036
移転費用	860,120	1,879,750	2,576,485
補助金等	504,570	1,623,291	2,319,742
社会保障給付	231,042	231,350	231,350
他会計への繰出金	124,092	24,668	24,668
その他	416	441	725
経常収益	169,074	261,138	273,299
使用料及び手数料	85,953	177,342	177,551
その他	83,121	83,796	95,748
純経常行政コスト	2,374,535	3,433,373	4,415,544
臨時損失	0	0	1,842
災害復旧事業費	0	0	0
資産除売却損	0	0	1,842
臨時利益	1,235	1,235	1,274
資産売却益	1,235	1,235	1,274
純行政コスト	2,373,300	3,432,139	4,416,112

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

平成30年度の行政コスト総額は一般会計等で約25億44百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1億69百万円となっています。行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約23億75百万円、臨時損失を加えた純行政コストは約23億7

3百万円となっています。同様に純行政コストは全体で約34億32百万円、連結で約44億16百万円となっています。

②行政コスト計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
経常費用	2,735,925	2,543,609	93.0%	4,324,443	3,694,511	85.4%	4,324,443	4,688,843	108.4%
業務費用	1,809,044	1,683,488	93.1%	1,944,239	1,814,761	93.3%	1,944,239	2,112,359	108.6%
人件費	608,945	665,106	109.2%	626,946	683,239	109.0%	626,946	842,463	134.4%
職員給与費	508,139	521,101	102.6%	519,598	532,761	102.5%	519,598	679,117	130.7%
賞与等引当金繰入額	37,459	38,325	102.3%	38,608	39,543	102.4%	38,608	50,355	130.4%
退職手当引当金繰入額	△32,061		0.0%	△32,061		0.0%	-32,061	5	0.0%
その他	95,408	105,680	110.8%	100,801	110,935	110.1%	100,801	112,986	112.1%
物件費等	1,167,678	986,474	84.5%	1,249,316	1,055,018	84.4%	1,249,316	1,183,734	94.8%
物件費	799,705	638,444	79.8%	839,134	664,858	79.2%	839,134	720,814	85.9%
維持補修費	43,978	36,474	82.9%	46,647	38,335	82.2%	46,647	63,756	136.7%
減価償却費	319,496	307,211	96.2%	359,036	347,374	96.8%	359,036	394,627	109.9%
その他	4,499	4,345	96.6%	4,499	4,452	98.9%	4,499	4,537	100.8%
その他の業務費用	32,421	31,909	98.4%	67,978	76,504	112.5%	67,978	86,161	126.7%
支払利息	27,640	22,086	79.9%	35,308	28,657	81.2%	35,308	29,590	83.8%
徴収不能引当金繰入額	1,827	△1,672	-	△1,095	536	-	△1,095	536	-
その他	2,954	11,495	389.1%	33,765	47,311	140.1%	33,765	56,036	166.0%
移転費用	926,881	860,120	92.8%	2,380,204	1,879,750	79.0%	2,380,204	2,576,485	108.2%
補助金等	575,800	504,570	87.6%	1,860,955	1,623,291	87.2%	1,860,955	2,319,742	124.7%
社会保障給付	227,844	231,042	101.4%	228,216	231,350	101.4%	228,216	231,350	101.4%
他会計への繰出金	122,642	124,092	101.2%	290,438	24,668	8.5%	290,438	24,668	8.5%
その他	594	416	70.0%	594	441	74.2%	594	725	122.0%
経常収益	131,637	169,074	128.4%	224,049	261,138	116.6%	224,049	273,299	122.0%
使用料及び手数料	85,013	85,953	101.1%	175,992	177,342	100.8%	175,992	177,551	100.9%
その他	46,624	83,121	178.3%	48,057	83,796	174.4%	48,057	95,748	199.2%
純経常行政コスト	2,604,288	2,374,535	91.2%	4,100,394	3,433,373	83.7%	4,100,394	4,415,544	107.7%
臨時損失	0	0	-	0	0	-	0	1,842	-
災害復旧事業費	0	0	-	0	0	-	0	0	-
資産除売却損	0	0	-	0	0	-	0	1,842	-
臨時利益	154,181	1,235	0.8%	154,181	1,235	0.8%	154,181	1,274	0.8%
資産売却益	18,899	1,235	6.5%	18,899	1,235	6.5%	18,899	1,274	6.7%
純行政コスト	2,450,107	2,373,300	96.9%	3,946,213	3,432,139	87.0%	3,946,213	4,416,112	111.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体的財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、行政コスト総額は一般会計等で約1億92百万円(7.0%)の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約37百万円(28.4%)増加となり、行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約2億30百万円(8.8%)減少、臨時損失を加えた純行政コストも約77百万円(3.1%)減少となっています。同様に純行政コストは全体で約5億14百万円(13.0%)減少、連結で約4億70百万円(11.9%)増加となっています。

⑤ 経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合をみます。この割合を他団体との比較をすることによって、鹿部町がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

鹿部町においては、業務費用が66.2%、移転費用が33.8%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が26.1%、物件費等に38.8%、その他の業務費用が1.3%となっています。

■ 経常費用の構成割合

(単位:千円、%)

項目(金額:千円)	鹿部町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
	H29年度	H30年度		
経常費用	2,735,925	2,543,609	△192,316	5,222,824
業務費用	1,809,044	1,683,488	△125,556	3,372,877
人件費	608,945	665,106	56,161	847,953
物件費等	1,167,678	986,474	△181,205	2,450,828
その他の業務費用	32,421	31,909	△512	74,096
移転費用	926,881	860,120	△66,760	1,849,947
項目(経常費用 に対する構成比)	鹿部町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
	H29年度	H30年度		
経常費用	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	66.1%	66.2%	100.1%	64.6%
人件費	22.3%	26.1%	117.5%	16.2%
物件費等	42.7%	38.8%	90.9%	46.9%
その他の業務費用	1.2%	1.3%	105.9%	1.4%
移転費用	33.9%	33.8%	99.8%	35.4%

【参考】

人口 1～5万人 (16団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
11,843,526	65,735,750	116,134,175
6,601,249	32,175,494	48,740,329
1,903,334	11,474,397	18,091,594
4,497,166	19,330,004	28,996,425
200,750	1,371,093	1,652,311
5,242,277	33,560,256	67,393,846
人口 1～5万人 (16団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
100.0%	100.0%	100.0%
55.7%	48.9%	42.0%
16.1%	17.5%	15.6%
38.0%	29.4%	25.0%
1.7%	2.1%	1.4%
44.3%	51.1%	58.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑥ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。鹿部町における減価償却費の構成割合は12.1%であり、前年度と比較すると0.4ポイント上昇していますが、人口1～5万人の自治体平均より低い水準です。

また、償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、5.3%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後資産老朽化比率が5.3%増加することになります。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況

(単位:千円、%)

項目(金額:千円)	鹿部町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
	H29年度	H30年度		
減価償却費	319,496	307,211	△12,285	1,304,510
経常費用	2,735,925	2,543,609	△192,316	5,222,824
対経常費用 減価償却費割合	11.7%	12.1%	103.4%	25.0%
償却資産合計	6,015,519	5,836,357	△179,162	62,869,132
対償却資産合計 減価償却費割合	5.3%	5.3%	99.1%	2.1%
資産合計	12,667,861	12,425,453	△242,408	32,590,911
対資産合計 減価償却費割合	2.5%	2.5%	98.0%	4.0%

【参考】

人口 1～5万人 (16団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
2,099,225	6,856,831	9,015,680
11,843,526	65,735,750	116,134,175
17.7%	10.4%	7.8%
105,147,651	349,662,540	440,062,074
2.0%	2.0%	2.0%
57,440,101	252,486,208	221,822,671
3.7%	2.7%	4.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

鹿部町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が19.8%、扶助費である社会保障給付が9.1%、他会計の負担分である繰出金が4.9%となっています。他団体と比較すると、社会保障給付の割合が高くなっています。

■経常費用に対する移転費用の割合

（単位：千円）

項目（金額：千円）	鹿部町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
	H29年度	H30年度		
経常費用	2,735,925	2,543,609	△192,316	5,222,824
移転費用	926,881	860,120	△66,760	1,849,947
補助金等	575,800	504,570	△71,230	1,131,156
社会保障給付	227,844	231,042	3,198	301,318
他会計への繰出金	122,642	124,092	1,450	403,632
その他	594	416	△178	13,841
項目（経常費用 に対する構成比）	鹿部町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
	H29年度	H30年度		
経常費用	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	33.9%	33.8%	99.8%	35.4%
補助金等	21.0%	19.8%	94.3%	21.7%
社会保障給付	8.3%	9.1%	109.1%	5.8%
他会計への繰出金	4.5%	4.9%	108.8%	7.7%
その他	0.0%	0.0%	75.3%	0.3%

【参考】

人口 1～5万人 (16団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
11,843,526	65,735,750	116,134,175
5,242,277	33,560,256	67,393,846
2,243,201	9,727,270	24,279,268
1,715,329	19,740,605	34,145,125
1,253,792	4,038,485	8,439,321
29,956	53,896	530,132
人口 1～5万人 (16団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
100.0%	100.0%	100.0%
44.3%	51.1%	58.0%
18.9%	14.8%	20.9%
14.5%	30.0%	29.4%
10.6%	6.1%	7.3%
0.3%	0.1%	0.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 平成 30 年度純資産変動計算書（一般会計等、全体 簡易表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結
前年度末純資産残高	9,833,480	10,791,641	11,077,104
純行政コスト(△)	△2,373,300	△3,432,139	△4,416,112
財源	2,304,626	3,447,134	4,478,845
税収等	2,041,585	2,544,124	3,258,587
国県等補助金	263,041	903,010	1,220,259
本年度差額	△68,674	14,995	62,733
固定資産等の変動(内部変動)	0	0	0
本年度純資産変動額	△68,674	14,995	63,105
本年度末純資産残高	9,764,806	10,806,636	11,140,209

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成30年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約97億65百万円となっています。また、全体では約108億07百万円、連結で約111億40百万円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比

（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
前年度末純資産残高	9,895,082	9,833,480	99.4%	10,867,893	10,791,641	99.3%	10,867,893	11,077,104	101.9%
純行政コスト(△)	△2,450,107	△2,373,300	-	△3,946,213	△3,432,139	-	△3,946,213	△4,416,112	-
財源	2,388,505	2,304,626	96.5%	3,869,962	3,447,134	89.1%	3,869,962	4,478,845	115.7%
税収等	2,036,133	2,041,585	100.3%	3,068,055	2,544,124	82.9%	3,068,055	3,258,587	106.2%
国県等補助金	352,372	263,041	74.6%	801,907	903,010	112.6%	801,907	1,220,259	152.2%
本年度差額	△61,602	△68,674	-	△76,252	14,995	-	△76,252	62,733	-
固定資産等の変動(内部変動)	0	0	-	0	0	-	0	0	-
本年度純資産変動額	△61,602	△68,674	-	△76,252	14,995	-	△76,252	63,105	-
本年度末純資産残高	9,833,480	9,764,806	99.3%	10,791,641	10,806,636	100.1%	10,791,641	11,140,209	103.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約69百万円（0.7%）減少、全体では約15百万円（0.1%）増加、連結で約3億49百万円（3.2%）増加となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 平成 30 年度資金収支計算書（一般会計等、全体 簡易表示）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結
【業務活動収支】			
業務支出	2,237,204	3,356,001	4,302,196
業務費用支出	1,377,083	1,476,252	1,725,711
移転費用支出	860,120	1,879,750	2,576,485
業務収入	2,426,892	3,595,114	4,634,903
臨時支出	0	0	0
臨時収入	0	0	0
業務活動収支	189,688	239,113	332,707
【投資活動収支】			
投資活動支出	221,662	252,579	365,108
投資活動収入	181,339	190,792	224,889
投資活動収支	△40,323	△61,787	△140,219
【財務活動収支】			
財務活動支出	228,391	256,243	280,879
財務活動収入	82,600	82,600	96,217
財務活動収支	△145,791	△173,643	△184,662
本年度資金収支額	3,574	3,683	7,827
前年度末資金残高	389	168,645	192,259
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0
本年度末資金残高	3,962	172,329	200,085

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成30年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約4百万円の黒字となり、資金残高は約4百万円に増加しました。全体でも約4百万円の黒字で、資金残高は約1億72百万円に増加、連結では約8百万円の黒字で、資金残高は約2億円に増加しました。

② 資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結
【業務活動収支】			
業務支出	2,237,204	3,356,001	25,241,356
業務費用支出	1,377,083	1,476,252	7,651,496
人件費支出	664,240	682,373	2,324,131
物件費等支出	689,235	761,947	5,190,233
支払利息支出	22,086	28,657	152,636
その他の支出	1,523	3,274	△15,504
移転費用支出	860,120	1,879,750	17,589,860
補助金等支出	504,570	1,623,291	12,716,053
社会保障給付支出	231,042	231,350	4,853,018
他会計への繰出支出	124,092	24,668	0
その他の支出	416	441	20,789
業務収入	2,426,892	3,595,114	27,376,486
税収等収入	2,048,888	2,481,845	15,728,699
国県等補助金収入	241,424	881,393	10,008,980
使用料及び手数料収入	86,933	181,554	1,123,289
その他の収入	49,646	50,322	515,518
臨時支出	0	0	27,416
災害復旧事業費支出	0	0	27,415
その他の支出	0	0	1
臨時収入	0	0	10,336
業務活動収支	189,688	239,113	2,118,051
【投資活動収支】			
投資活動支出	221,662	252,579	3,511,708
公共施設等整備費支出	128,049	149,953	2,401,700
基金積立金支出	81,388	90,401	1,048,635
投資及び出資金支出	0	0	0
貸付金支出	12,225	12,225	61,373
その他の支出	0	0	0
投資活動収入	181,339	190,792	1,416,118
国県等補助金収入	21,617	21,617	397,724
基金取崩収入	145,251	154,704	928,159
貸付金元金回収収入	13,236	13,236	74,496
資産売却収入	1,235	1,235	15,739
その他の収入	0	0	0
投資活動収支	△40,323	△61,787	△140,219
【財務活動収支】			
財務活動支出	228,391	256,243	2,310,566
地方債等償還支出	220,162	248,013	2,310,566
その他の支出	8,229	8,229	0
財務活動収入	82,600	82,600	2,107,200
地方債等発行収入	82,600	82,600	2,107,200
その他の収入	0	0	0
財務活動収支	△145,791	△173,643	△184,662
本年度資金収支額	3,574	3,683	7,827
前年度末資金残高	389	168,645	1,374,436
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0
本年度末資金残高	3,962	172,329	1,193,530

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

③資金収支計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	2,444,415	2,237,204	91.5%	4,038,350	3,356,001	83.1%	4,038,350	4,302,196	106.5%
業務費用支出	1,517,535	1,377,083	90.7%	1,658,146	1,476,252	89.0%	1,658,146	1,725,711	104.1%
人件費支出	638,759	664,240	104.0%	657,778	682,373	103.7%	657,778	840,711	127.8%
物件費等支出	856,047	689,235	80.5%	931,118	761,947	81.8%	931,118	843,411	90.6%
支払利息支出	27,640	22,086	79.9%	35,308	28,657	81.2%	35,308	29,590	83.8%
その他の支出	△4,911	-	-	33,943	3,274	-	33,943	11,999	-
移転費用支出	926,881	860,120	92.8%	2,380,204	1,879,750	79.0%	2,380,204	2,576,485	108.2%
補助金等支出	575,800	504,570	87.6%	1,860,955	1,623,291	87.2%	1,860,955	2,319,742	124.7%
社会保障給付支出	227,844	231,042	101.4%	228,216	231,350	101.4%	228,216	231,350	101.4%
他会計への繰出支出	122,642	124,092	101.2%	290,438	24,668	8.5%	290,438	24,668	8.5%
その他の支出	594	416	70.0%	594	441	74.2%	594	725	122.0%
業務収入	2,566,298	2,426,892	94.6%	4,231,819	3,595,114	85.0%	4,231,819	4,634,903	109.5%
税込等収入	2,080,882	2,048,888	98.5%	3,204,457	2,481,845	77.4%	3,204,457	3,195,594	99.7%
国県等補助金収入	352,372	241,424	68.5%	801,907	881,393	109.9%	801,907	1,198,641	149.5%
使用料及び手数料収入	86,399	86,933	100.6%	177,378	181,554	102.4%	177,378	181,764	102.5%
その他の収入	46,645	49,646	106.4%	48,078	50,322	104.7%	48,078	58,904	122.5%
臨時支出	0	0	-	0	0	-	0	0	-
災害復旧事業費支出	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他の支出	0	0	-	0	0	-	0	0	-
臨時収入	0	0	-	0	0	-	0	0	-
業務活動収支	121,883	189,688	155.6%	193,470	239,113	123.6%	193,470	332,707	172.0%
【投資活動収支】									
投資活動支出	193,368	221,662	114.6%	241,307	252,579	104.7%	241,307	365,108	151.3%
公共施設等整備費支出	96,722	128,049	132.4%	133,650	149,953	112.2%	133,650	229,732	171.9%
基金積立金支出	85,506	81,388	95.2%	96,517	90,401	93.7%	96,517	117,318	121.6%
投資及び出資金支出	0	0	-	0	0	-	0	0	-
貸付金支出	11,140	12,225	109.7%	11,140	12,225	109.7%	11,140	18,057	162.1%
その他の支出	0	0	-	0	0	-	0	0	-
投資活動収入	464,599	181,339	39.0%	464,599	190,792	41.1%	464,599	224,889	48.4%
国県等補助金収入	0	21,617	-	0	21,617	-	0	21,618	-
基金取崩収入	432,417	145,251	33.6%	432,417	154,704	35.8%	432,417	172,015	39.8%
貸付金元金回収収入	13,282	13,236	99.7%	13,282	13,236	99.7%	13,282	19,311	145.4%
資産売却収入	18,899	1,235	6.5%	18,899	1,235	6.5%	18,899	1,274	6.7%
その他の収入	0	0	-	0	0	-	0	10,671	-
投資活動収支	271,231	△40,323	-	223,292	△61,787	-	223,292	△140,219	-
【財務活動収支】									
財務活動支出	534,710	228,391	42.7%	546,464	256,243	46.9%	546,464	280,879	51.4%
地方債等償還支出	528,272	220,162	41.7%	540,026	248,013	45.9%	540,026	272,650	50.5%
その他の支出	6,438	8,229	127.8%	6,438	8,229	127.8%	6,438	8,229	127.8%
財務活動収入	85,900	82,600	96.2%	85,900	82,600	96.2%	85,900	96,217	112.0%
地方債等発行収入	85,900	82,600	96.2%	85,900	82,600	96.2%	85,900	96,217	112.0%
その他の収入	0	0	-	0	0	-	0	0	-
財務活動収支	△448,810	△145,791	-	△460,564	△173,643	-	△460,564	△184,662	-
本年度資金収支額	△55,696	3,574	-	△43,803	3,683	-	△43,803	7,827	-
前年度末資金残高	56,085	389	0.7%	212,448	168,645	79.4%	212,448	192,259	90.5%
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
本年度末資金残高	389	3,962	1018.7%	168,645	172,329	102.2%	168,645	200,085	118.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 平成 30 年度 鹿部町 財務分析（一般会計等）

これまででは、鹿部町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは鹿部町における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、鹿部町と北海道内自治体人口 1～5 万人の自治体平均と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標

- (1) 純資産比率
- (2) 住民一人当たりの資産額
- (3) 住民一人当たり負債額
- (4) 資産老朽化比率
- (5) 住民一人当たり行政コスト
- (6) 受益者負担割合

- 純資産比率は 78.6%で平均値の 74.3%の 105.8%
- 住民一人当たりの資産額は 314 万円で平均値の 270 万円の 116.3%
- 住民一人当たりの負債額は 67 万円で平均値の 71 万円の 94.4%
- 資産老朽化率は 58.8%で平均値の 59.7%の 98.5%
- 住民一人当たりの行政コストは 60 万円で平均値 54 万円の 111.1%
- 受益者負担割合は 6.6%で平均値 4.5%の 146.7%

(1) 純資産比率

指標名	計算式	鹿部町		前年比	人口 1～5万人 (16団体)
		H29年度	H30年度		
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	77.6%	78.6%	101.3%	69.8%

鹿部町の純資産比率は、78.6%となっています。前年度より1.3ポイント上昇しました。また、平均値より高い水準です。

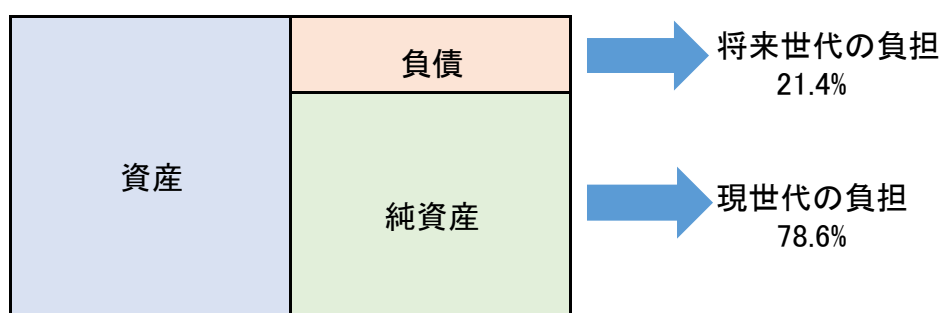
例えば、資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を事例にして説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

鹿部町の場合だと、自己資金が78.6万円、借金が21.4万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	鹿部町		前年比	人口 1～5万人 (16団体)
		H29年度	H30年度		
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	316万円	314万円	99.4%	270万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は平成 31 年 1 月 1 日の住民基本台帳の 3,961 人で算出しています。

鹿部町の「住民一人当たりの資産額」は 314 万円の前年度から 2 万円減少しましたが平均値の 270 万円よりも高い水準です。

資産が多いということは、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになります。しかし、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	鹿部町		前年比	人口 1～5万人 (16団体)
		H29年度	H30年度		
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	71万円	67万円	94.4%	71万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金が少なく、財政運営が健全であるといえます。鹿部町は前年度から 4 万円減少し、平均値より低い水準です。

他自治体の指標が出そろった段階で改めて比較する必要があります。

(4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	鹿部町		前年比	人口 1～5万人 (16団体)
		H29年度	H30年度		
資産老朽化率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	57.1%	58.8%	103.0%	59.7%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	57.5%	59.6%	103.7%	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	51.3%	52.4%	102.1%	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が 50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

鹿部町の指標は、58.8%であり、かなり老朽化が進んでいます。資産の内訳をみると、事業用資産が 59.6%、インフラ資産が 52.4%です。今後は公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を策定し、確実に計画を推進していくことが必要となります。

(5) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	鹿部町		前年比	人口 1～5万人 (16団体)
		H29年度	H30年度		
住民一人当たり行政コスト	純経常行政コスト ÷人口	61万円	60万円	98.4%	54万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

鹿部町は 60 万円と、住民一人当たりのコストは平均値と比較するとやや高い水準になっています。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

(6) 受益者負担割合

指標名	計算式	鹿部町		前年比	人口 1～5万人 (16団体)
		H29年度	H30年度		
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	4.8%	6.6%	137.5%	4.5%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

鹿部町の受益者負担割合は 6.6%で、平成 29 年度の 4.8%よりは 1.8 ポイント上昇しており、経常費用を経常収益で賄っている割合が高くなっていることとなります。